

書評 Chin Peng, My Side of History

著者	原 不二夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	9
ページ	69-75
発行年	2004-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007662

Chin Peng,

My Side of History.

Singapore: Media Masters, 2003, 527pp.

はら ふ し お
原 不 二 夫

はじめに

マラヤ共産党（以後、マ共と略す）の陳平（Chin Peng）書記長が、1955年12月末のラーマン首席大臣（Chief Minister）との和平会談（バリン会談）決裂で密林の奥深く姿を消してから34年振りに南タイのハジャイで公衆の前に姿を現わし、マレーシア政府、タイ政府との間で和平協定を結んだ。これにより、1948年以来続いてきた同党の武装闘争が終ったばかりでなく、20年代半ばに起源を持つ同党の政治活動そのものも実質的に終焉した。マ共がマラヤ独立達成のために果たした役割の評価がバリン会談でも今回の会談でも重要な争点のひとつであり、マ共の役割を全面的に否定し投降を求めたラーマンは交渉を決裂に追い込んだが、今回政府側は「最終的には歴史家の評価に任せる」との見解を示して和平に道を拓いた。歴史上の正当な位置付けは、同党にとって譲ることのできない一線だったのである。そのためであろう、協定締結以降、しばらくの沈黙の後、関係者が多数の回想記を出版することとなった。本書はそのひとつの集大成といってよい。

著者は前書きのなかで、停戦後様々な方面から記録の執筆を求める声が寄せられたが、後世の検証に耐えられるよう、イギリス植民地当局側の種々の資料を渉猟して正確な事実の掌握に努めた、と述べている。半世紀以上にわたる党内最高権力者の、最も詳細な記録、という点だけでも貴重だが、こうした敵方資料による綿密な裏付けが歴史の証言としての価値をさらに高めている。

本書は、厳密に言えば陳平自身の執筆になるもの

ではなく、イギリス人記者・編集者夫妻（Ian Ward, Norma Mirafior）が陳平からの聴き取りを書きとめた記録である。したがって、イギリス人たる筆者の関心の高い問題により多くの紙面が割かれているように思われる（本文中、ピンイン表記の華語名はイタリックとした）。

I 本書の構成

本書の構成は以下のようになっている。

序／第1章 あり得ない同盟／第2章 植民地マラヤにおける中国人の血／第3章 自身の共産主義への道／第4章 地下活動家から抗日ゲリラ戦士に／第5章 裏切り続く／第6章 間近に見たライテク／第7章 136部隊との協力…機動部隊創設／第8章 復帰植民地主義者と戦うべきか戦わざるべきか／第9章 鬱勃たる意見対立／第10章 勲章…詫び状…加速する政治対立／第11章 裏切り者放逐を画策／第12章 英スパイを抹消…ほどなく叙勲／第13章 武装革命へ／第14章 Sungei Siput, 非常事態宣言, 20秒差の脱出／第15章 Batan Kaliの虐殺と英の宣伝／第16章 オーストラリアの関与再考／第17章 ブリグス計画の痛撃／第18章 Gap道路における暗殺…高圧的なTemplerの登場／第19章 英の南タイ侵攻計画に伴い北上／第20章 李明事件／第21章 平和への序曲／第22章 Baling会談／第23章 Davisの提案, 勝ち誇るラーマン, なお希望を捨てぬ政治局／第24章 戦略的転換／第25章 中国へ／第26章 武装闘争再開／第27章 国外追放者, 放送局, 交渉／第28章 スパイの風聞と恐怖の裁判／第29章 平和への扉開く／第30章 血の報復を回避／第31章 和平合意の履行に向けて／第32章 なお続く亡命生活

第1章では、抗日戦争中のイギリス側との協力協定締結の状況（著者はライテク・マ共書記長の随員として密林内での話し合いに参加）を詳細に綴っている。この協定を劈頭に持ってきたところにも、筆者の関心の所在が現れている。第2章からは時系列的に自らと党の歩みをたどる。第2章～第3章で

は、両親が1918年に中国から渡来し、24年に著者が生れたこと（従来は22年生れとみなされていた）、当時の華人社会が中国の運命に強い関心を抱いていたこと、抗日運動が盛り上がり、その中心勢力だったマ共に著者も40年に入党し地下活動に入ったこと、などを記述している。第4章は、マ共結成の経緯、イギリスのスパイとしてベトナムからマ共に送り込まれ1939年から書記長となって独裁的な権力を振るい同党に甚大な被害を及ぼすことになるライテク（通常Lai TeckあるいはLai Tekと記されるが、本書ではLai Teとなっている。華語では莱特）の戦前の行動、などが明らかにされている。第5章～第7章は日本軍占領下での抗日軍の活動、ライテクの指導手法、著者自身の党内の地位の上昇、間近に見て抱いたライテクへの心服と戦後思い当たることになるライテクへの嫌疑の芽生え、イギリス軍、国民党軍との関係が述べられている。第8章～第10章は、戦後ライテクの方針で抗英武装闘争を否定し平和路線を採択したこと、当時著者もこの決定の賢明さを疑わなかったこと、日本軍から各地で共闘提案があったこと、イギリスと戦うため脱走してゲリラに加わった日本兵が400人にも及んだがライテクは平和路線への障害になるとして殺害を命じたこと、植民地当局による苛酷な弾圧、党内で次第に路線対立が深刻化したこと、などを記述している。第11章、第12章はライテクの正体露見と殺害の経緯、著者の書記長就任（1947年3月）をめぐる動きである。第13章、第14章は1948年の武装闘争開始の経緯、第15章～第20章は武装闘争の進展とイギリス側の鎮圧作戦、幹部の中国行き、第21章～第24章は54年初から中国共産党（中共）、ソ連共産党（ソ共）の意向を受けて和平路線への転換が始まり55年末のバリン会談に至ったこと、会談決裂後も交渉再開への期待を持ち続けたこと、などを記している。第25章は著者自身の1960年12月末の中国行き（タイ、インドシナを経て翌61年6月北京着、以後89年まで滞在することになる）と中国側からの武装闘争勧告、第26章は61年半ばからの武装闘争準備、在中幹部と現地幹部とのやり取り、中国の援助、文化大革命の影響、第27章は「マラヤ革命の声」放送局が69年に湖南省に開設

され、80年12月に鄧小平から閉鎖を求められて81年6月30日に放送を停止したこと、第28章は68年からスパイ嫌疑で大量粛清が行われ、党・ゲリラが3派に分裂したこと、第29章は88年半ばから始まった和平交渉の経緯、中国との関わりなどを述べている。第30章、第31章ではマレーシア、タイ政府との合意内容とその意義を説き政府に誠実な履行を求める一方、猜疑心から故なくして粛清された隊員の名誉回復に触れている。第32章は党と自らの生涯の包括的な評価である。大別すれば第2章～第4章が戦前（対象期間は20年余り）、第1章、第5章～第7章が戦中（3年余り）、第8章～第24章が戦後からバリン会談まで（10年余り）、第25章～第31章がバリン後（34年）であり、戦後からバリン会談までが最も詳細に語られていることが分かる。先に筆記者の関心のありようを反映しているようだと言ったのは、主にこの点を指している。ただ、中国との関係もあって著者の中国行き以降についてはまだ多くを語れない、という側面もあろう。

II 新たに何が語られたか、従来説と何が異なるか

戦中から党の中核に入り、1947年から現在なお書記長の地位にある人物の語る歴史だけに、近年の他の回想記に増して重みがある。今年80歳になる高齢者とはとても思えない緻密な記憶力にまず驚倒した。以下、記述を追って「新たな事実」を探ってみたい。

(I)1943年12月30～31日にペラ州の密林内でマ共・英協力協定締結のためライテクと会ったチャプマン（Spencer Chapman）は、ライテクの正体を知っていた（p.27）。

これはすでに知られていることかもしれないが、この事実を踏まえてチャプマンの有名な本〔Chapman 2000〕を改めて読み直してみると、興味深いことに気付く。1941年12月に共産分子への戦闘訓練について話し合った時のことについては「マ共書記長」とのみ記す（同書p.13）一方、43年12月の協議については、Plen（全権代表）としたうえで、書記長その人であることはおくびにも出さず、早中年（young-middle-aged）の魅力的、知的な人物など

と初対面のような賛辞を呈している（同書pp.201-202）のである。ライテクがスパイであることを知っていたために、そしてこの本が出版された時点ではそれはまだ秘密事項だったために、わざと“とぼけた”のであろう。

(2)マ共の結成大会は、1930年4月末にスグリ・シンピラン州クアラ・ピラー（Kuala Pilah）でコミンテルン代表のグエン・アイコク（ホー・チミン）、中国共産党南洋臨時委員会幹部らが出席して開かれた。正確な結党の日付が不明だったので著者が初めてベトナムを訪問した時（1961年4月）ホー主席に尋ねたところ、「よく覚えていないが会議後街に出た時（メーデーを祝う非合法の）旗があふれていた」との答えだったので、記念日を4月30日とした（p.57）。

これは、楊進發（C. F. Yong）がその画期的なマ共研究書〔Yong 1997〕で明らかにした様々なことからのうち、1928年に結成されたのは通説の「南洋共産党」でなく「中国共産党南洋臨時委員会」だとする点を裏付けているが、マ共結党会議は30年4月半ばにジョホール州ブルー・クサプ（Buluh Kesap）で開かれた、との説とは食い違う。

(3)1947年の党の調査でライテクが32年末にシンガポールに送り込まれたことがほぼ確証できた（p.58）。日本軍によるライテク逮捕は1942年3月26日、釈放は4月末だった（p.82）。

これも新しい説で、前者については最も信頼すべき説と見なければなるまいが、後者には別の当事者がいるからむしろそちらに耳を傾けねばなるまい。例えば、『大阪毎日新聞』1942年3月15日付夕刊は「3月8日逮捕」を伝えているし、幹部の1人はライテクから憲兵に伝えられた情報で逮捕された日付を4月8日と記している〔黄 1968〕のである。

(4)元日本兵400人が密かに入隊し、日本軍と協力する可否かで党が混乱する恐れがあったが、書記長の「否」の一声でそれが回避された。党には扶養能力もなかった。“武装闘争なし”で元日本兵の多くは隊を離れ、陸路日本を目指した。ペラ州クアラ・カンサール（Kuala Kangsar）では、1945年末～46年初にライテクの命令で元日本兵全員が殺害された。

残留者の中には投降した者もいたが、多くは後に戦死した（pp.124-126, 145-148）。

陳平書記長は1999年2月にオーストラリア国立大学で開かれた会議^{（注1）}で、「日本兵が200人ほど加わったが、ライテクの命令で100人近くが殺された」と語っていた〔原 2001b, 117-118〕。参加者はさらに多かったことになるが、殺害されたのがどれほどかは本書には明記されていない。

(5)当局側情報に基づく研究書では、ライテクが1946年に2度、陳平が47年夏に密かに訪中し中共の指示を仰いだ、とされているが〔例えばMclane1966, 311〕、ライテク訪中の少なくとも1回（pp.163-164）、陳平の1947年7月からの出国——バンコク・香港（5週間）・再度バンコク訪問（pp.186-191）——が裏付けられた。ただし後者については、もっぱらライテク処分のためだったとされている。

(6)ライテクの最期については、先に評者が元マ共幹部からの聴き取りをまとめた〔原 1992, 2001a〕。「追跡していたマ共関係者がバンコクで殺害した」との内容だったが、本書によれば、著者が上記の旅行中バンコクで偶然当人を見掛け、香港で乗船者名簿にライテクの偽名のひとつ（上記の訪中の際に使った名前）を発見したことが糸口になって、バンコクのベトナム人社会が割り出しに協力、タイ共産黨員3人が殺害した。著者はタイ共産党の李啓新（Li Chee Shin）書記長に会った際「ライテクはもういない」と聞かされたが、詳細は1950年に北京でマ共代表がタイ共代表から初めて知らされたという（pp.186-190）。

なお、村嶋英治早大教授によれば、タイ共の党史ではこの時期の指導層の名前は明らかになっているが誰が書記長だったかはいまだに公表されていないという。

(7)華人への対等な権利の付与を求め「マラヤ連邦」反対の共同行動評議会（Council of Joint Action）を主導した陳禎祿（Tan Cheng Lock、のちマラヤ華人公会MCA初代委員長）については、一般には終始資産階級の代弁者とのみ評価されてきたが、評者はかつて、マ共も武装闘争路線への転換前は彼を高く評価していた、と指摘したことがある〔原 2001a,

217-218]。本書は、マ共は党員のデ・クルス (Gerald de Cruz, のち人民行動党PAP) を通じて陳禎祿を説得・利用し、共同行動評議会を影響下に置いた、と述べて、この説を裏付けた (pp.198-199)。

(8)1948年の平和路線から武装闘争路線への転換をめぐっては、長いことマ共の独自判断かコミンテルンの指令かで議論が交わされ、近年では独自判断説が優勢だったが、本書では要旨次のように述べている。すなわち、

1948年1月31日、2月1日の政治局会議で弾圧下で平和路線継続は無理だとの意見が出されたが結論は出なかった。カルカットで開かれたインド共産党 (印共) 第2回大会出席への途次と帰路シンガポールに立ち寄ったシャーキー (Laurence Sharkey) オーストラリア共産党書記長を招いて意見を求めたところ、「ソ連共産党の反ネルー姿勢を受けて印共も強硬路線を採用することになった」とのことだった。私はこれを印共が武装闘争を始めると解釈した。武装闘争しかないとの結論に達し、3月21日に会議を終えた。5月5日に中央委員会を再開しゲリラ部隊結成を決めたが、準備に数カ月かかると想定していた。しかし、6月20日のイギリスによる関係者一斉鎮圧で準備不足のまま武装闘争に入らざるを得なくなった (pp.200-221)。

シャーキーの役割について言及した比較的近年のスタブスの研究書は、シャーキーはコミンテルンの命令を伝えたのではなくその政策を伝えただけで、如何なる路線をとるかはマ共の裁量に任せた、としている [Stubbs1989, 60]。独自判断説は必ずしも正確でなく、スタブスの見方が裏付けられたことになる。

一方、最近出版された在中国の元マ共関係者の回想記には、「1947年末、ライテク追跡の任を負った中央の指導的同志が、香港で多くの兄弟党、とりわけ東南アジアの兄弟党と連絡して中共香港事務所の責任者 (廖承志を指すか一評者)」を探し当て、革命闘争路線について意見を聞いた。責任者の答えは、①党建設、②民族統一戦線、③武装闘争だった。そこで、戦後のマ共の決定がライテクの押し付けた誤った路線であることが分かった。東南アジア諸党

は協議の後この観点を受け容れ、帰国後路線転換を検討することで合意した」とある (下線は評者) [見証叢書編委会 2003, 95]。「指導的同志」とは他ならぬ陳平書記長その人だろう。とすれば、武装闘争への転換には中共の指示も重要な役割を果たしたことになる。本書でも、時期はずれるが、「1946年12月の中央委で、1月にライテクが提起した国際情勢分析と中共宣伝部長のそれとの食い違いが明らかになった」と記されている (pp.170-173)。

(9)イギリス側資料を用いて、「非常事態」期に植民地政府最高当局者間に対立があり、高等弁務官のジェント (Edward Gent) やガーニー (Henry Gurney) は統督 (Commissioner General) のマクドナルド (Malcolm MacDonald) の画策で更迭された、と指摘している (pp.234, 284, 285)。従来は見逃されていた点ではないかと思う。

(10)1948年末に阿海 (Ah Hai こと単汝洪 Shan Ru Hong) らが結核療養のため中国に渡った (阿海は59年中国離国、60年南タイの現場に復帰。65~69年再び中国。pp.254, 325, 410, 445, 450) のを皮切りに、52年小張 (Siao Chang こと章凌雲 Zhang Ling Yun, 1964年現場復帰。pp.319, 445)、60年末から61年にかけての李安東 (Lee An Tung, 69年末現場復帰)、陳平、陳田 (Chen Tien, 90年長沙で客死 [南島叢書編輯委員会 2000, 61])。以上3人については pp.410-428, 446) など、最高指導層が相次いで中国に渡り長期滞在していたことが裏付けられた。著者自身がほぼ半年をかけ、各国共産党の道案内でタイ、ラオス (この両国では“潜行”)、ベトナムを通して北京にたどり着く過程は、とりわけ興味深い。

マレーシアの元特別警察高官が和平協定後に出版した本 [Chin 1995] はこれら幹部の海外での足取りを克明にたどっているが、時期についてはかなりの相違があることが分かる。なお、バリン会談の直前にマラヤを出て同じくタイ経由で1956年8月に中国入りしたムサ・アフマド (Musa Ahmad) 委員長 (在任55年11月~68年7月^(註2))。80年11月 [10月ともいう] に密かに帰国し「共産主義放棄」を表明) については、北京での行動に触れているものの渡航の時期・経緯は記していない。

(1)1955年に和平路線に転じてバリン会談に踏み切った理由のひとつに、小張（しばしばモスクワでソ共幹部と接触したという）、阿海が中ソの助言に基づいて路線転換を提起したことを挙げている（pp.351-352, 367-368）。部隊縮小、政治闘争重視への転換は、北京の小張を通して1959年に中共から正式承認を得たという（pp.409-410）。

この路線は、マ共が武装闘争を再開した直後の1970年の結党40周年記念声明〔アジア経済研究所 1971〕では、「フルシチョフ裏切り者集団と劉少奇裏切り者集団は気脈を通じて、…わが党に圧力を加え、…再び右傾投降主義・修正主義路線をとらせようとした」と批判されている。一方陳平書記長は前記のオーストラリア国立大学での会議（1999年）で評者の質問に対し、さらに具体的に、「1954年にソ連共産党の理論面の責任者スースロフがマ共代表に路線転換を示唆し、しばらくして中ソ両党が連名で武器を埋めるよう求めた」と答えた。この時は6カ月間の緘口令を申し渡されたが、もう公表しても差支えあるまい。

本書では路線転換に至る内部要因も分析されているが、強大な2党からの「外圧」が強かったのも事実だったようだ。

(2)中国への途次6週間ハノイに滞在した際、レ・ジュアン・ベトナム労働党書記長らと会見し武装闘争中断を伝えたところ、ベトナム側は驚いたが渋々承認した（pp.424-425）。

(3)武装闘争路線への再転換の経緯は、次のように語られている。

1961年7月に鄧小平中共総書記と会談した際、武装闘争への再転換を勧告され、同党対外連絡部が資金援助を約束した。資金援助は1961年に始まり、81年以降漸減したが89年まで続いた。1963年から即時南下（マレーシア領での戦闘再開）を主張する在北京中央と慎重な現地指導者との間に意見対立があり、現地の阿海を協議のため北京に呼び寄せた。著者は阿海の慎重論を支持した。中国の文化大革命が在北京幹部を武装闘争にせき立て、特にムサ委員長は「修正主義」との断罪を恐れた。隊員は最少時には300人にまで減っていたが、

1961年半ばから再募集を開始し、64年には800人にまで回復した（pp.428-447, 483）。

マ共の結党40周年記念声明は「1961年に投降主義路線の矯正を開始した」〔アジア経済研究所 1971, 479〕、アブドゥラー委員長（Abdullah C.D., 就任1988年）は「党中央は1961年に新方針を定めた」〔Abdullah 1998, 162〕、同委員長夫人で中央委員でもあったスリアニ（華人で、華語名は応敏欽 Eng Min Ching）は「1961年9月の拡大中央委員会で誤った右翼路線を正し新方針を採択した」としており〔Suriani Abudullah 1999, 155〕（この拡大中央委は中国で開かれたわけである—評者）、反陳平派の文書では「陳平一派は、『1961年初から路線再検討に着手して“武装闘争堅持の革命路線”を定めた』と論じている。この新方針が正式に公布されたのは1962年である」とされている〔晴 1987, 66〕。他方ムサ前委員長は帰国後初の記者会見で「陳平は北京に着くと『武装闘争はもうすっかり消滅した（telah musnah sama sekali）』と語った」と述べている（*Utusan Malaysia* January 7, 1981）。

1961年前半は著者が中国への途上にあった時期である。著者が関与しないところで重大な方針転換がなされたとは考えられない。武装闘争停止を決めて中国入りしたが、中国側の説得を受けて翻意した、というのが真相のように思える。従来の党の公式見解は、独自の判断による決定であることを示すため故意に時期を早めていたのかも知れない。

(4)「マラヤ革命の声」放送の開局と閉局については、次のように記されている。

1964年8～10月にハノイを訪問した際、ベトナムにタイ共の放送局と同様な局の設置を要請し、認められた。中共に資材の提供を求めたが、断られた（pp.440-442）。中共・マ共間の正式な会議が1961年1年半ばから始まり、放送局設立が取り上げられた。1967年1月末に毛沢東に会見した際認可を得た。1969年にマ共事務所が湖南に移り、近くの地下に放送局が設置された。在中党員とその子弟計40人が放送に携わった（pp.448-451）。

1979年に中共対外連絡部長がタイ共にタイ政府批判緩和を要請したが、タイ共は反発し、数年来中国

から放送していた「愛国戦線の声」を停止した。タイ共、マ共間に溝ができた。

1980年12月に鄧小平に呼ばれた。鄧は、11月に訪中した李光耀（Lee Kuan Yew）シンガポール首相が「革命の声」を即時停止するよう求めた、として1981年9月の国連総会の数カ月前までに放送局を閉鎖するよう要請した。1981年6月末閉鎖で合意した。6月30日で閉局し、7月1日から現地で「民主の声」放送を始めた（pp.456-460）。

タイ共産党の放送局は「タイ人民の声」だった。著者の記憶違いだろうと思う。ちなみに、『人民日報』が「タイ人民の声」（1962年3月1日開局）の報道内容を掲載したのは63年12月22日が最初で78年9月14日が最後、「マラヤ革命の声」（69年11月15日開局）については69年12月5日が最初で78年10月5日が最後だった〔原 1999〕。

⑤第2次世界大戦以来の長老・亜仲（Ah Chung）、著者の少年時代からの同郷の僚友・伍天旺（Wu Tien Wang）が1971年にスパイ容疑で逮捕・処刑された。これは不当な処遇で、何年も後に著者は彼らの名誉を回復した（pp.468-469, 499）。

亜仲は抗日戦争中の党中央委員の唯一の生き残り、伍は戦後すぐの党シンガポール駐在代表だったが、陳書記長と違って武装闘争開始後全く動静が伝えられなかった。本書で、亜仲が少なくとも1954年頃までは中央委員の地位を保っていたことが確認できる（p.354）。

⑥1968～70年の党内の大量粛清、中国の文化大革命の影響、中国国内でのマ共分派との関係、分派による在中国元マラヤ華僑の取り込み努力、鄧小平の81年以来の和平勧告、中国の和平会談への姿勢（pp.465-484）なども、中国の影響力を測るうえで貴重である。

Ⅲ 反権力と権力と——本書の姿勢について——

著者はイギリス植民地当局、マラヤ（マレーシア）政府に対峙する時は権力に立ち向かう不屈の反逆者だったが、党内では1947年の書記長就任以来終始ゆるぎない最高権力者であり、批判は封じ込められ、

あるいは排除されてきた。前者の側面から見ると、従来の「権力者」の視点、情報に基づく「正史」に対して、貴重な「My Side of History」を提供しており、歴史を学ぶ者にとってかけがえのない糧になる。しかし、後者の側面にも触れないわけにいかない。著者の握った「権力」の強大さ、不可侵さが、有力な反対者、あるいは反対意見を「裏切り」の名のもとに一刀両断にする姿勢に表れているように思われるのである。例えば、裏切り者と断罪されている終戦直後の中央委員・羅須磨（Lo Shi Mo, pp.156, 185-186）、抗日戦期のペラ州委副書記（p.80、名は伏せられているが、人物は容易に特定できる）などは、ともに後に中国に渡り、反対派の立場からマラヤの闘争に積極的に関与し続けた〔原 1992, 2001〕。マラッカ州委の小劉（Siew Lauこと彭毅夫 Peng Yi Fu）書記は、党の国有化方針に反して「総てのプランテーションをマレー人農民に分配する」政策を宣伝したため降格させたところ、1951年末スマトラへの逃亡を図ったため処刑したという（pp.256-257）。ところが、別の当事者記録によれば、小劉は1949年から50年にかけて「分配策」とともに部隊解散と各地「民運」（Min Yuen、非武装の大衆活動）への分散をも主張した（「平分膠園，解甲帰田」という〔見証叢書編委会 2003, 160, 176〕^{註3)}）。小劉の「ゴム農園分配」が採択されれば、マレー人農民の間に支持が広まったかもしれない。また、民運重視はバリン会談に至る和平路線の先取りだったとも解釈できる。ムサ前委員長については、文革派の影響を受けて現実離れの極左方針を唱え党から離れていったと批判している（pp.445-446）が、それがなぜ1980年の「背信」・帰国にまで至ったのかには触れていない（ムサは前記の記者会見で、中共幹部との関係はよかったこと、72年から中国側に帰国を訴えていたこと、を明らかにしている Utusan Malaysia January 7, 1981）。また、1960年代末の大量粛清について、分派は陳平書記長の責任に言及しているが〔全 1998, 36；晴 1987, 53, 60〕、書記長は、中央委の決定に背くことはできず不本意ながら認めざるを得なかった、と説明している（p.477）。両派首脳は2002年11月6日、タイ政府の仲介によりハジャイで

会合を持ち和解に合意したというが^(注4)、党の権力に刃向って指弾もしくは抹消された人々の見方は二重の厚いとばりに隠されてきた。彼らの本格的な「My Side of History」が待たれる所以である。

(注1) この会議の結果が最近出版された。Chin and Hack (2004) である。併読すれば、従来の情報・見解との比較が一層明確になると思う。

(注2) 就任はAbda (1981, 198), 離任はSuriani Abdullah (1999, 184)。ムサは帰国後初の記者会見の際は依然委員長と報道された(Utusan Malaysia, January 7, 1981)が、スリアニによれば、1968年7月15日の中央委員会で「党委員長を含む党内外の総ての役職解任、党籍保留」を決めたという。

(注3) 「1951年末」という時期は、陳平の書でなく、この本のp.29による。

(注4) 『世界日報』(タイの華字紙)、2002年11月11日。この件は、ペナンの歴史研究者・陳劍虹(Tan Kim Hong)氏のご教示による。

文献リスト

<日本語文献>

- アジア経済研究所 1971. 『アジア動向年報1970年版』(マレーシアの項) アジア経済研究所。
- 原不二夫 1992. 「マラヤ共産党元幹部会見記」『アジア経済』第33巻第7号(7月)。
- 1999. 「マラヤ共産党と中国」早稲田大学社会科学研究所編『社会科学討究』第130号(3月)。
- 2001a. 『マラヤ華僑と中国——帰属意識転換過程の研究——』龍溪書舎。
- 2001b. 「抗日戦争期のマラヤ共産党幹部」明石陽至編『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』岩波書店。

<英語文献>

- Chapman, F. Spencer 2000. *The Jungle is Neutral: The World-Famous, True Story of Guerilla Warfare against the Japanese in Malaya*. Singapore: Times Books International (初版は

1949年)。

- Chin, Aloysius 1995. *The Communist Party of Malaya: The Inside Story*. Kuala Lumpur: Vinpress.
- Chin, C.C. and Karl Hack eds., 2004. *Dialogues with Chin Peng: New Light on the Malayan Communist Party*. Singapore: Singapore University Press.
- Mclane, Charles 1966. *Soviet Strategies in Southeast Asia: An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Stubbs, Richard 1989. *Hearts and Minds in Guerrilla Warfare: The Malayan Emergency 1948-1960*. Singapore: Oxford University Press.
- Yong, C. F. 1997. *The Origins of Malayan Communism*. Singapore: South Seas Society.

<中国語文献>

- 黄耶魯 1968. 「馬共中央総書記葉特 如何殺害国共兩党及聯軍幹部」シンガポール、『国際時報』97期(8月)。
- 見証叢書編委会編 2003. 『漫漫林海路』香港 見証出版社。
- 南島叢書編輯委員会編 2000. 『馬來重風雲70年』香港 南島出版社。
- 晴朗撰 1987. 『偽装必須剥去!——徹底揭露陳平一伙的反革命罪行——』マカオ 出版社不詳。
- 全仲仁 1998. 『馬共内部風暴』考南康地道委員会 タイ。

<マレー語文献>

- Abda S, Wahba, 1981. *Musa Ahmad: Kembali ke Pangkuan*. Subang Jaya: Tra-Tra Publishing.
- Abdullah, C.D. 1998. *Perang Anti-British dan Perdamaian*. Hong Kong: Nan Dao Publisher.
- Suriani Abdullah 1999. *Rejimen Ke-10 dan Kemerdekaan*. Hong Kong: Nan Dao Publisher.

(南山大学外国語学部教授)